

## 第6期中間事業報告・抜粋（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

##### < 企業業績 >

当期前半におけるわが国経済は、世界的な金融不安に端を発した景気減速が表面化し、設備投資の低下や原油価格高騰に起因する諸物価の上昇、及び企業倒産の増加等もあって景気後退の局面を迎えることとなり、先行きがまったく不透明な状況になっています。

建設業界においては、政府建設投資の縮減に加え、国内景気の低迷を受けて民間部門においても急激な景気減速感から、建設投資は大きく後退することは回避な状況です。この結果、受注競争激化による採算の改善は進まず、厳しい環境が続いています。

当社はこのように厳しい環境の中にあつて、受注の拡大と採算の改善に取り組みました結果、当中間期は以下の通りとなりました。

先ず受注高は、建設部門 344億円に開発部門 1億円を加えた 345億円であり、前年同期に比べて12.8%の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事37.4%、建築工事62.6%、発注者別割合は、官公庁38.5%、民間61.5%となりました。

次に売上高は、完成工事高 268億円に開発部門売上高 1億円を加えた 269億円であり、前年同期に比べて3.1%の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事39.2%、建築工事60.8%、発注者別割合は、官公庁32.1%、民間67.9%となりました。

この結果、期後半への繰越高は 970億円と前年同期に比べ12.1%の減少となりました。

利益につきましては、完成工事利益率の低下により売上総利益 13億円と前年同期に比べて23.6%の減少となり、販管費、営業外損益、特別損益を加え中間純利益は1.5億円と前年同期に比べて2.4億円減少しました。

（注）本文中の記載金額は、表示金額未満を切り捨てて表示しています。

##### < 当期前半における受注高、売上高及び繰越高 >

（単位：百万円）

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	53,530	12,895	10,497	55,928
	建 築	35,817	21,581	16,318	41,079
	計	89,347	34,477	26,816	97,008
開発部門		-	101	101	-
合 計		89,347	34,579	26,918	97,008

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### (2) 対処すべき課題

建設業を取巻く厳しい事業環境やその変化に迅速かつ的確に対処し、価格競争力を強化して、安定的な受注、利益を確保する体質への変革を進めます。その為にも人材の育成や技術力の向上に注力し、コンプライアンスの徹底及び品質の確保や技術提案力強化による確かなものづくりを通じて顧客満足度の向上を図ってまいります。

## (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第63期前半	第64期前半	第65期前半	前期	当期前半
受注高	34,341	35,671	30,665	65,865	34,579
売上高	25,482	29,961	27,772	83,969	26,918
経常利益	408	22	374	1,141	90
中間(当期)純利益	130	50	393	1,093	150
1株当たり中間 (当期)純利益	3円26銭	1円25銭	9円83銭	27円34銭	3円76銭
総資産	72,353	76,586	81,994	74,770	69,652
純資産	8,620	9,783	10,991	11,440	11,492

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益は切り捨て前の中間(当期)純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

## (4) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-19)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(12)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

## (5) 主要な借入先(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は平成15年3月に株式会社NIPPONコーポレーションの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか、当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しています。

また、同社の子会社になったことに伴い新日本石油株式会社の系列下に入っています。なお、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

## (7) 主要な事業所及び従業員の状況(平成20年9月30日現在)

## (イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京都豊島区)
営 業 所	国内 青森営業所ほか15ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか4ヶ所

(口)従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
697 人	2 人増	46.2 歳	21.7 年

(注) 1. 従業員数は就業人員で表示しています。

2. 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式の総数 160,000,000 株  
(2)発行済株式の総数 40,000,000 株  
(3)株主数 4 名  
(4)大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社NIPPONコーポレーション	31,800,000	79.5
近畿日本鉄道株式会社	5,600,000	14.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 当社は近畿日本鉄道株式会社の株式 1,000,997株を保有しています。

3. 会社役員に関する事項(平成20年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役会長	石倉大幹	
代表取締役社長	加藤祥俱	営業本部長、海外、内部統制担当
代表取締役副社長	日野峻榮	社長補佐
代表取締役常務取締役	松本哲	建築本部長、環境安全担当
常務取締役	西井克之	近鉄担当
取締役	森川英憲	土木本部長、ISO担当
取締役	山田洋	管理本部長
常勤監査役	三谷一夫	
監査役	関俊朗	株式会社NIPPONコーポレーション経理部長

(注) 1 取締役 加藤祥俱、山田洋は、平成20年6月30日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2 取締役 佐藤正之氏は、平成20年6月30日退任しました。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

第 6 6 期 中 間 貸 借 対 照 表

(平成20年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	67,044	流動負債	50,876
現金預金	11,758	支払手形	2,223
受取手形	1,210	工事未払金	14,318
完成工事未収入金	5,196	未払法人税等	97
開発用不動産	110	未払消費税等	89
未成工事支出金	44,811	未成工事受入金	32,565
未収入金	3,700	完成工事補償引当金	133
その他	368	工事損失引当金	663
貸倒引当金	112	その他	785
固定資産	2,608	固定負債	7,284
有形固定資産	557	繰延税金負債	132
建物・構築物	158	退職給付引当金	6,843
機械・運搬具	3	その他	308
工具器具・備品	14		
土地	381	負債計	58,160
無形固定資産	20	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,029	株主資本	11,296
投資有価証券	1,749	資本金	2,000
関係会社株式	120	資本剰余金	4,322
破産債権、更生債権等	823	資本準備金	4,322
長期未収入金	1,004	利益剰余金	4,973
その他	266	その他利益剰余金	4,973
貸倒引当金	1,934	繰越利益剰余金	4,973
		評価・換算差額等	195
		その他有価証券評価差額金	195
		純 資 産 計	11,492
資産合計	69,652	負債・純資産合計	69,652

## 第 6 6 期 中 間 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	26,816	
開発部門売上高	101	26,918
売上原価		
完成工事原価	25,535	
開発部門売上原価	49	25,585
売上総利益		
完成工事売上総利益	1,281	
開発部門売上総利益	51	1,332
販売費及び一般管理費		1,436
営業損失		103
営業外収益		
受取利息・配当金	38	
デリバティブ評価益	165	
その他	14	218
営業外費用		
支払利息	4	
前受金保証料	11	
為替差損	4	
その他	4	24
経常利益		90
特別利益		
前期損益修正益	101	
固定資産売却益	21	
投資有価証券売却益	0	123
特別損失		
投資有価証券評価損	23	
固定資産除却損	1	24
税引前中間純利益		189
法人税、住民税及び事業税		39
中間純利益		150

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高	2,000	4,322	4,923	11,246	194	11,440
当期変動額						
剰余金の配当			100	100		100
中間純利益			150	150		150
株主資本以外の項目の 当期変動額					0	0
当期変動額合計			50	50	0	51
中間期末残高	2,000	4,322	4,973	11,296	195	11,492